

世界中でさらに多くの人々が、移民は負担ではなく強みだと述べている

移民が受入国の習慣を取り入れようとしているという点については世論が分かれる

以下のテキストは英語から日本語に翻訳されたものです。

世界の移民人口の半数以上を受け入れている 18 カ国のデータに基づく新しい Pew Research Center の [レポート](#) によると、世界で最も移民を多く受け入れているいくつかの国々の大多数が、移民は国を強化すると述べています。

調査対象の 18 カ国のうち 10 カ国では、大多数が移民を負担ではなく強みだと見なしています。10 カ国の中には、世界でも [最大の移民受入国である](#) 米国、ドイツ、英国、フランス、カナダ、オーストラリアが含まれます（2017 年にはそれぞれ 700 万人以上の移民を受け入れています）。対照的に、ハンガリー、ギリシャ、南アフリカ、ロシア、イスラエルの大多数は、移民は国にとっての負担だと見なしています。ロシアを除き、これらの国の移民受け入れ人数はそれぞれ 500 万人以下となっています。

米国は世界で [最大の移民国家ですが](#)、成人 10 人のうち 6 人（59%）が、移民の労働と才能により国が強くなっているとしている一方、3 分の 1（34%）は移民に仕事や社会的利益を取られているので、国にとって負担になっていると述べています。1990 年代にはほとんどの [アメリカ人](#) が、移民は国にとっての負担であると回答していましたが、当時と比べると移民に対する見解が大きく変化しています。

移民の影響に対する見解は、Pew Research Center がヨーロッパ市民を対象に、最後にこの質問をした 2014 年と比較して、欧州連合の 6 加盟国でも変化が見られます。ギリシャ、ドイツ、イタリアの 3 カ国は、2015 年の難民増加で移民の [急増](#) が見られましたが、移民が国を強化するという回答者の割合は 2018 年には著しく減少しています。対照的に、2015 年に亡命希望者の受け入れが少なかったフランス、イギリス、スペインでは世論が反対方向にシフトしています。2018 年には、これらの 3 カ国の大多数が、移民が国をさらに強化したと回答しており、そのような回答が約半数だった 2014 年と比較すると上昇が見られます。

「移民の数が最も多いいくつかの国では、大多数が移民は社会にとって負担ではなく強みであると見なしていることがわかりました」とシニア研究員のアナ・ゴンサレス・バレラは述べています。「その一方、移民が受入国の社会に適応しようとしているかという点については懐疑的な見方があります。」

これは、18 カ国で 2018 年 5 月 14 日から 8 月 10 日の間に、19,235 人の回答者を対象に行った Pew Research Center 調査の結果の一部です。

レポートの主な調査結果は次のとおりです。

移民が受入国の社会の習慣や生活様式を取り入れようとしているかという点に関して、世論は分かれています。日本、メキシコ、南アフリカ、アメリカ、フランス、スウェーデンの 6 カ国では、移民が異質性を保とうとしているという意見より、受入国の習慣や生活様式を取り入れようとしているという意見が上回っています。対照的に、ハンガリー、ロシア、ギリシャ、イタリア、ドイツ、ポーランド、イスラエル、オーストラリアの 8 カ国では、移民が受入国の習慣を取り入れようとしているという意見より、異質性を保とうとしているという意見が上回っています。

多くの国では大多数が、違法に国に居住している移民を強制送還すべきだと考えている。調査対象となった欧州連合 10 カ国のうち 7 カ国の大多数が、違法に国に居住している移民の本国送還を支持しています。米国では、この点について世論は分かれています。約半数（46%）は違法に居住している移民の本国送還を支持していますが、他の半分（47%）は反対しています。メキシコでは、違法に居住している移民の本国送還を支持すると答えた人は半数以下（43%）です。調査対象となったほとんどの国では、

思想的に右翼的な人ほど本国送還を支持する傾向が強くなっています。

テロのリスクに対するほど、移民犯罪に対する懸念は強くない。カナダ、米国、フランス、英国など、複数の移民受入国では大多数が、移民は他の集団ほど犯罪を起こしてはいないと述べています。他の集団よりも移民の方が犯罪を起こしていると大多数が考えているのは、南アフリカ、スウェーデン、ギリシャのみとなっています。対照的に、ハンガリー、ギリシャ、イタリア、スウェーデン、ロシア、ドイツ、オランダのヨーロッパ7カ国の大多数は、移民が自国のテロのリスクを高めると考えています。英国、オーストラリア、イスラエルでは、この点に関する見解が分かれています。ポーランドでは、国民の半数（52%）が移民によってテロのリスクが増大すると述べる一方、28%はテロのリスクは増大しないと述べています。しかし、ポーランドのかなりの割合の回答者（19%）が、何らかの形で回答を拒否しています。

完全なレポートは、[英語でのみご覧いただけます](#)。